

グローバリゼーションの歴史的起源 — 「近代世界システム」との関連から —

川北 稔
玉木 俊明

グローバリゼーションの起源

北欧を代表する経済史家マグヌッスは、2006年秋、京都産業大学において行った講演で、「スウェーデン経済は、早くからグローバリズされていたので、近年世界中で問題視されているこの現象を、容易に乗りきれぬであろう」という、きわめて楽観的な見通しを示した。彼のいう「グローバリゼーション」とは、世界的な競争のことであるようで、そのスウェーデン経済像は、さしずめ、日本国内でいえば、部品生産を中心とする様々な物作りで、世界的なシェアを誇る中小企業が密集する東大阪のそれのようなものとも、聞こえた。

じっさい、「グローバリゼーション」という言葉が、世界市場での競争の意味で使われている例は枚挙に暇がない。そのように考えると、グローバリゼーションとは、決して現代社会に特有の現象ではない。これまで歴史上、何度もみられた事象である(A. G. Hopkins ed., *Globalization in World History*, London, 2002)。

同様に、「グローバリゼーション」という言葉は、モノ・人・カネ・情報・文化などの国境をこえた移動と交流のことだという見解もある。ただし、この立場からしても、グローバリゼーションは、20世紀後半に限定されたような、短い動きではなく、中世末以来、少なくとも三度の大きな波動を経験している、と考えるのが通説である。すなわち、コロンブス以来、1620年代にいたる「長期の16世紀」に起こった大航海以後の「商業革命」、18世紀末以降の、イギリスを先頭としたいわゆる「産業革命」以後、第一次大戦までの、イギリスによるフリート・レード政策による世界秩序(「パクス・ブリタニカ」)の形成期、そして、最後に、第二次大戦後のブレトン＝ウッズ協定以来、というよりは、20世紀第四・四半期に、変動為替制度のもとで明確となった現下のいわゆる「グローバリゼーション」とである。このうち、国境を越える移動の程度という点からいえば、第二の時期、つまり第一次世界大戦前が最も「グローバリズ」された状態にあり、モノや人の移動にかんする限り、21世紀初頭のいまでさえ、その水準を超えてはいないということも、研究史上の共有の知識となっている(「国境をこえる移動」という意味から、国境の激しく変化した時代には、その数量化データを正確に比較することは困難であるが)。

ともあれ、ヘンク・オーフェンバークは、この事情をつぎのように説明している。

1973年から75年にかけての景気後退以来、世界経済は激しい変容を経験した。つまり、「国境を越えた経済的、政治的、文化的な関係の強化」が起こったのである。このように、本質的に量的な観察をしていると、グローバリゼーションには特段新しいことは何もない。国内経済に関連する部門に対する国際経済関連部門の比率は、現在も、特別に高くなっているわけではない。貿易がそうだし、金融もそうだ。このような観点からすると、19世紀末のほうが、20世紀末よりおそらくよりグローバルであったはずである。じっさい、「国境を越える経済取引の拡大」という量的な意味でなら、グローバリゼーションは、一五世紀末のいわゆる「アメリカの発見」以後の資本主義の世界市場の創出期にその起源をもっている(Henk Overbeek, 'Globalisation and Britain's Decline', in R. English and M. Kenny, *Rethinking British Decline*, 2000, p. 231.)

要するに、グローバリゼーションと呼ばれる現象について、現代だけが特殊であると考えるのは、はなはだ近視眼的ということなのだ。実際には、それは近年になって始まったものではなく、その起源は16世紀に発生した「近代世界システム」のひとつの属性として生まれ、20世紀末になって世界全体に広がってきたものとみることができる。一般にわれわれがいうグローバリゼーションとは、じつは数百年間にわたって広がってきたヨーロッパ起源の「近代世界システム」の影響が、世界の隅々にまで拡大していった過程を意味するものと、われわれは理解する。

たしかに、情報のグローバル化を前提とした多国籍企業の活動やヘッジ・ファンドのそれなどは、かつての「グローバリゼーション」にはみられなかった動きであるという事実もある。しかし、そのことを考慮しても、現在のグローバリゼーション研究は、対象とするタイムスパンがあまりに短いため、現実世界の分析道具としてさえ、あまり役に立っていないように思われる。

ヨーロッパ世界システムとグローバリゼーション

— ネットワークから世界システムへ

このように考える以上は、今日のグローバリゼーションは、本質的にはヨーロッパでできたシステムが世界全体にまで拡大していったことと考えるほうがよい。近年のアジア世界の勃興も、新しいアジア独自の世界観によるものではなく、本質的にはヨーロッパ世界が形成した価値観の上に誕生したものである。アジアは、ヨーロッパで誕生したシステムを採用したからこそ勃興したと考えられよう。その意味で、アジアの興隆は、ヨーロッパで誕生した「近代世界システム」の延長線上にある。グローバル化の起源は、近代世界システムの成立過程そのものである。

具体的には、以下のようなことになる。まず、大航海によるラテンアメリカのヨーロッパ世界への統合があった。同時代のアジアについては、16世紀にもすでにヨーロッパ世界システムに統合されていたとするブローデル的な理解もあるが、ヨーロッパとの関係が深まることで、生産過程の世界市場向けの再編があったか否かという点を中心に考えると、産業革命前までは、アジアはなお、近代(ヨー

ロッパ)世界システムの「外部」にあったというほうが当たっている。

しかし、16世紀のヨーロッパ世界システムには、なお研究の進んでいない、いまひとつの動きがあった。オスト・エルベ=東ヨーロッパの「周辺化」、つまり、バルト海貿易の変質である。現実には、古くから、17世紀中葉のアムステルダム証券取引所の投資額の4分の3まではバルト海商品といわれている(V. Barbour, *Capitalism in Amsterdam in the Late 17th Century*, Baltimore, 1962, p. 27)くらいだから、ラテンアメリカ貿易の展開とともに、東欧・バルト海貿易の変質が、グローバリゼーションの歴史的起源のひとつであったことは間違いない。

では、そこには、どのような変質があったのか。一言でいえば、近代以前の交易関係の基本的なパターンであったネットワーク的なつながりから、システムへの転換である。前者は、経済的にみれば限り、とくに重要な「中核」をもたず、比較的対等なかたちで展開される交易網のことである。古代の地中海交易や、モンゴルのネットワークにあつては、政治的にはともかく、純経済的にみると、「中核」とそれに従属する地域の支配=従属関係は存在しない。モンゴルとの交易を展開したために、それまでの製造工業を失い、従属的な原料生産地に転換されたり、世界市場向け輸出品生産のための労働が、それまで以上の強制性をもたされたりするというような事態は、十分には確認されない。このことは、ハンザ諸都市相互の関係をみれば、明白である。ハンザには、「中核」といえるものはない。たとえば、重要都市であったリュベックといえども、他の諸都市がこれに従属し、前者の工業製品と後者の一次産品を交換したというような関係ではない。

この関係が変質し始めるのは、ネーデルランド系商人の優位が確立していくことと軌を一にしている。貿易量が激増して、ハンザ時代にはなお有力であった、のちのキール運河にそった陸路は問題外となり、エアーソン海峡を通過する交易がほぼすべてとなる。エアーソン海峡文書が、われわれにとって決定的な意味をもつようになるのも、ここからである。

とすれば、何がネーデルランド商人をして、システムの「中核」的な役割を担わせたのか。とくに、17世紀になるとオランダのヘゲモニー的な地位が確立するが、その背景は何であったのか。オーソドックスな世界システム論からすると、オランダの生産力の高さが取り上げられることになる。じっさい、ライデンの毛織物工業や蒸留酒製造業、陶器業などの製造工業がとりあげられることが多い。北海の漁業や干拓を含む資本集約的な農業などもあげられる。たしかに17世紀オランダは、れっきとした工業国であったし、高い生産力をほこったことはいうまでもない。

しかし、工業生産力が、「マニュファクチャー論」や初期産業資本論などのかちで、それだけを取り出して議論できるという考え方そのものが、ミスリーディングである。その意味で、オランダの台頭と、ヨーロッパ経済のシステム化にとって、最も重要であったのは、造船業・海運業である。この二つの産業こそは、オランダの漁業成功の大前提であり、同時にバルト海貿易掌握の根本要因でもあった。しかし、同時に、バルト海貿易での成功が、オランダ経済に豊富で安価な食糧と造船資材をもたらしたことは、周知のところである。たんなる工業生産力の優位というようなことではなく、貿易と生産との、さらにいえば、金融とのらせん的因果関係——「成長スパイラル」——の作用による、総

合的な優位の確立があってはじめて、ヨーロッパ経済のシステム構造化が成立したのである(さしあたっては、I・ウォーラステイン、拙訳『近代世界システム 1600-1750』名古屋大学出版会、1993年43頁以下。また、一般向けの叙述のかたちをとったが、加藤祐三・川北稔『アジアと欧米世界』中央公論社、1998などを参照されたい)。

しかし、工業生産を自立した単独の分野としてみない立場をとるとすれば、オランダの台頭を支えたものを工業に限定して考えることもない。工業生産を特別扱いすることをやめれば、重商主義時代の実態がみえてくる。重商主義とは何か。この点については、戦後のわが国の学界では、汗牛充棟たならぬほどの研究文献が出来た。しかし、それらは、特定の国の特定の時期を重商主義時代とし、資本カテゴリ論に結びつけてその性格規定を行うものばかりであった。これに対して、われわれの立場は、重商主義を特定の資本カテゴリに結びつけることなく、商業、生産、金融サービスなどのあらゆる面にかかわるものとするものである。

いったん、この立場を確立すると、商業や金融サービスの効率化は、生産性の上昇と同様の意味を持ちうることは、すでに半世紀まえに、経済理論家ヴァイナー(Jacob Viner)が説いたところでもある。じっさい、17世紀末でいえば、アメリカ・カリブ海植民地からの輸入品は、f.o.b. 価格(積み出し港価格)とc.i.f. 価格(輸送費・保険料込みの輸入後価格)のあいだに、ほぼ100パーセントの差を示している(Jacob Viner, *International Trade and Economic Development : Lectures delivered at the National University of Brazil, Oxford 1953*; id., “Power versus Plenty as Objectives of Foreign Policy in the Sixteenth and Seventeenth Centuries”, in *World Politics*, vol. 1, 1948, reissued in D. C. Coleman, ed., *Revisions in Mercantilism*, London, 1969, pp.61-90.)。つまり、生産コストと流通コストは、ほぼ同レベルというわけだ。流通の改善が、少くらの生産コストの変化を問題にしないほど効果的だったのである。近世では、生産、流通をつうじて、最も高価な資本財は貿易船そのものであったから、この資本財の効率的な利用こそが、最も経済効果を持ち得た、ともいえる。

17世紀には、オランダの海運業がヨーロッパで飛び抜けて有利な状況にあった。流通コストを下げる鍵は、オランダが握っていたわけである。だからこそ商業資本主義の時代にオランダがヘゲモニーを握れたのである。これまでの経済史では、ようやく19世紀後半になって重要になる産業資本主義の理論を近世に当てはめようとしていた点で、決定的な無理がある。

オランダがさまざまな商業技術と造船技術、決済機構に圧倒的に優れるようになったことが、一見、トトロジ的に聞こえるかもしれないが、オランダを中心としたヨーロッパの構造化の原因であって、毛織物工業の些細な生産力の違いなどに大きな意味があったわけではない。

「成長パラノイア」

オランダを中心としてシステム化がすすむと、このシステムのなかでは、近代世界システムの最大のイデオロギー的特質である「成長パラノイア」が、その体内にビルト・インされる。このような、「成長パラノイア」は、かねて、近代産業資本の蓄積構造の特徴とされてきた。たしかに、ハンザ商

業との比較からいえば、17世紀オランダの経済は、あきらかに農業や工業の重要性が圧倒的に増している。この点では、むしろ、オランダ経済を、かんたんに「中継商業資本」とみた戦後の歴史学はあまりにも見当外れである。近年でも、オランダを「商人国家」というような、政治史的にはともかく、経済史としては誤解を生みやすいキャッチ・フレーズがしばしば見られることは、深刻な問題である。しかし、それにしても、商業資本は、「成長」の概念をもたず、固定資本比率の高い産業資本だけが、それをもつように考えるのも、まったく正しくない。そもそも資本カテゴリ論とは無関係に、近代世界システムのなかでは、「成長」の概念がビルト・インされる。原理的に支配＝従属関係を含まないハンザ・ネットワークには、右肩上がりの「持続的成長」を絶対視する見方はない。すでにのべたように、ヨーロッパの海運業におけるオランダの勢力は圧倒的に強かった。これは流通コストの多くをオランダが担っていたことを意味するものであり、そのコストが絶えず低下し続けることで、「持続的経済成長」が生まれたのである。多くのヨーロッパ諸国はオランダの商業システムの中に包摂された。このようなシステム、つまり支配＝従属関係が生まれたとき、はじめてその「中核」部において持続的蓄積の概念が成立し、ひいては、地政学的にも、このシステムの永続的拡大の概念が措定されるのである。オランダを「最初の近代経済」と呼びうるのは、このような意味においてである (Jan de Vries and Ad van der Woude, *The First Modern Economy : Success, Failure, and Perseverance of the Dutch Economy, 1500–1815*, Cambridge, 1997)。

その後の近代世界システムとグローバル化

「成長パラノイア」を内包するに至った世界システムの内部では、商品の流通や人口の移動をつうじて、いわば生活様式革命とでもいうべき現象が生じる。最初のグローバリゼーションは、まさにこのこと自体である。象徴的な出来事としては、イギリスにおける飲茶の習慣と強力な綿織物需要の展開とがある。前者は、中国産の茶、中国や日本産の陶磁器などにくわえて、カリブ世界における奴隷制砂糖プランテーションの展開を背景として、定着した。後者は、東インド会社の輸入したインド産キャラコがベースとなったものである。しかも、こうして、イギリスで定着した新しい生活様式は、ジェントルマンの生活文化として、イギリス帝国の隅々まで波及した(木畑洋一編『大英帝国と帝国意識』ミネルヴァ書房、1997年所収の拙論「生活文化の『イギリス化』と『大英帝国』の形成」を参照されたい)。この動向の極点が、イギリスをはじめとする「中核」諸国の、いわゆる産業革命であった。イギリス産業革命が、綿織物や陶磁器の国産化 — 輸入代替過程 — からスタートした事実、世界システムのもつグローバリゼーションの動向と切り離しては、説明ができないのである。

しかし、こうして、19世紀のうちに西ヨーロッパとアメリカ合衆国で工業化が本格的にスタートすると、生活文化の流れは逆転する。西ヨーロッパやアメリカの生産する工業製品が、「ヨーロッパ的生活様式」の前提として、世界システムの全域を席卷するにいたるからである。印僑や華僑に代表されるアジア系移民も、南・東ヨーロッパ出身者のアメリカ移民も、いずれもよく考えてみると、結局は「ヨーロッパ的生活様式」の世界化に貢献する結果になった。このようなスペースで論じるには、

この問題は大きすぎるが、誤解を恐れずにいえば、状況はこのように考えられる。この方向のグローバリゼーションは、冒頭に触れたように、第一次世界大戦前にピークをむかえ、二つの世界戦争で後退したのち、20世紀末に至って、第三波として意識されるようになった。この場合は、ほぼ、経済文化を含む総合的な意味での文化のアメリカナイゼーションの過程として、広く認識されていることはいうまでもない。

こうしたパースペクティウの上に立って、われわれとしては、東西ヨーロッパ間のハンザ的ネットワークから、オランダのヘゲモニーを中心とする世界システムへの構造転換を再考しようとしているのである。